

事業名	法人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		法人市民税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	法、租税特別措置法、佐野市	事業開始年度	S25	実施方法	一部委託	
	政策	1	全庁共通		事業期間	終了年度	事業分類	賦課・収納事務	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内に事務所、事業所を有する法人等からの申告書の提出により、法人市民税を賦課する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき適正に法人市民税を賦課する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		法人件数／（法人件数＋未申告件数）	件	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
		法人市民税調定額（現年分）	万円	112,787	129,540	137,037	142,620	143,813

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・申告書の送付 ・申告、更正請求、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施 ・未申告、未届、休業法人に対し、調査を実施（10月～12月） ・課税保留となっている法人について、登記情報の照会及び県税との情報共有	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市内に事業所等のある法人	社	3,725	3,740	3,787
		法人市民税調定額（現年分）	万円	137,630	146,159	148,032
		事業費計	千円	190	330	363
		一般財源	千円	190	330	363
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	法人市民税の適切な課税	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		法人件数／（法人件数＋未申告件数）	件	99.4	99.2	99.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		法人市民税調定額（現年分）	万円	137,630	146,159	148,032	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢により法人市民税の収納額は大きく変動するが、予算見積等において、確実に状況把握を行う必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も適正な課税に努める
--	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	例規事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	会計	一般		事業計画	単年度繰り返し		
	課	行政経営課				2				新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				1					
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	予算科目	1		市単独or国県補助	市単独事業		
	基本目標	8	全庁共通			3				義務or任意	任意の事業
	政策	1	全庁共通			目					
	施策	1	政策体系外			事業期間					
						終了年度		事業分類	その他内部事務事業		

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	例規立案システムと例規立案に関する情報の提供に要する経費 ・例規類データベースの管理委託 ・例規の改正案を作成できる例規立案システムの提供 ・法律の改正等に伴う例規の改正情報の提供 ・公布した例規の例規集への追録 ・職員への法制執務研修会の実施
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法制執務に関する職員研修を実施し、職員一人一人の法制執務能力を向上させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修が業務に役に立つかの割合	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布した。 ・公布した例規の例規集への追録を加除した。 ・ホームページで閲覧することができる例規集のデータを更新した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査した例規数	件	272	291	286
		データの更新回数	回	6	6	5
		事業費計	千円	3,582	3,432	3,432
		一般財源	千円	3,582	3,432	3,432
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	10月10日に法制執務基礎研修会を実施	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修が業務に役に立つかの割合	%	-	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法制執務基礎研修会は講師を業者に委託している。直営にすれば費用は抑えられるが、講師を自前にすると、教える側に個人差があり、本来の目的である法制執務の向上につながらないと考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度以後も同様に事業を進めていきたい。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	栃木県公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標				事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策					終了年度	事業分類	参画事業
	施策							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、 技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 定期総会及び管外研修会に参加した。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び管外研修会の開催、会員都市への情報提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等出席回数	回	0	0	2
		事業費計	千円	9	0	45
		一般財源	千円	9	0	45
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	定期総会、研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報 収集を行うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修会出席率	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	固定資産評価審査委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	固定資産評価審査委員会		固定資産評価審査委員会運営事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	固定資産評価審査委員会				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標			地方税法、市税条例	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策			佐野市固定資産評価審査		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策			委員会条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査申出に対し適正な審査を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	回	6	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	固定資産評価審査委員会を1回開催した。 審査申出はなかった。 固定資産評価審査委員会運営研修会（資産評価システム研究センター主催）に参加した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査会開催数	回	5	0	0
		事業費計	千円	248	41	41
		一般財源	千円	248	41	41
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服がないということ は、固定資産税の賦課が適正に行われている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		審査申出件数	件	2	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
			件					
			件					

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	公平委員会事務	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	公平委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	公平委員会		公平委員会事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標			地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策					終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策								

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地方公務員法に定められた権限に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分に対する不服申立ての判定を行い、必要な場合はその権限に基づき必要な措置を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正な労使関係を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	件	3	3	3	4	4
		職員団体登録（変更）数		3	3	3	3	3

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	公平委員会を3回開催し、職員団体の登録等の変更を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		職員団体登録数	件	3	3	3
		事業費計	千円	165	174	181
		一般財源	千円	165	174	181
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談件数が少なく、要求や申立がないということは、適正な労使関係が確保されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談件数	件	1	0	2	値が小さいほど良い	効果が下がった
		措置要求	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		不服申立	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	全国公平委員会連合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標				開始年度		実施方法	直営
	政策				終了年度		事業分類	参画事業
	施策							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、 技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。
---------------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 今年度は総会及び研修会について高崎市で開催となり参加した。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研修会の開催、公平制度に関する情報収集と会員 都市への情報提供
----------------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
研修会等出席回数	回	0	0	1
事業費計	千円	15	0	60
一般財源	千円	15	0	60
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報収集を行うこ とができた。
----------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修会出席率	%	0	0	50	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	栃木県公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標				事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策					終了年度	事業分類	参画事業
	施策							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、 技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 定期総会及び管外研修会に参加した。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び管外研修会の開催、会員都市への情報提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等出席回数	回	0	0	2
		事業費計	千円	9	0	45
		一般財源	千円	9	0	45
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	定期総会、研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報 収集を行うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		研修会出席率	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果が上がった		費用は下がった		
				費用の増減無し	○	
				費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	決算資料作成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財政課		決算資料作成事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・一般会計及び各特別会計の当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類、その他執行の実績等の書類を作成する。 ・決算書等を作成し議員等に配付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	決算書及び決算に関する説明書を議会に提出し、予算執行結果や財政状況等について説明し、決算の認定を受ける。（健全化判断比率において、実質赤字比率は早期健全化基準よりも厳しい赤字とならないこととし、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とする。）
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0	0	0	0	0
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・一般会計及び各特別会計の令和4年度の決算書及び決算に関する説明書を作成した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
決算書等の作成部数	部	280	280	280
事業費計	千円	310	325	310
一般財源	千円	310	325	310
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・実質赤字比率については、赤字なし ・実質公債費比率は、前年度より、0.2ポイント悪化した。目標値としている18.0%を超えていないため、特に問題はないと考える。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	1.8	2.1	2.3	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・決算書類等作成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
決算書作成に当たったDXについての調査・研究の実施。

事業名	市債事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	財政課				市債事務	款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 地方財政法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	①普通建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため市債を借入れる ②当該年度における地方財政の財源を補てんするため市債を借入れる
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健全化判断比率等の指標に留意し、予算に基づき必要額を借入れる。(健全化判断比率において、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とし、将来負担比率は早期健全化基準未満とする。)
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①普通建設事業等に係る市債の借入事務を行った。 ②臨時財政対策債の借入事務を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
普通建設事業等の市債借入額	百万円	2,508	1,307	1,899
臨時財政対策債等借入額	百万円	2,234	636	277
事業費計	千円	14	14	15
一般財源	千円	14	14	15
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・実質公債費比率は、前年度より、0.2ポイント悪化したが、目標値としている18.0%を超えていないため、特に問題はないと考える。 ・将来負担比率については、将来負担額なし
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	1.8	2.1	2.3	値が小さいほど良い	効果が下がった
将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	地方交付税事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財政課		地方交付税事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方交付税法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・普通交付税の算定に当たり、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の補足）を作成し県を通じて国へ報告をする。また、特別交付税の算定に用いる資料（特別の財政需要の捕捉）を作成し県に報告する。これらの数値を基に国が交付税額を決定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	算定費目を正確に補足し交付税の決定を受ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		決定費目数/報告費目数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・普通交付税は、前年度末から6月にかけて基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の捕捉）を作成し県に報告した。 ・特別交付税は、8月から年度末にかけて算定に用いる資料（特別交付税の財政需要の捕捉）を作成し県に報告した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		算定費目数（補足数値基礎）	費目	131	133	118
		事業費計	千円	14	14	15
		一般財源	千円	14	14	15
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	算定費目を正確に補足し、決定を受けることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		決定費目数/報告費目数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	予算編成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		予算編成事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、査定等の編成作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を編成する。 ・予算書等を作成し議員等に配付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	歳入に見合った歳出予算とする。(当初予算時点の財政調整的基金残高見込について標準財政規模の10%以上を確保する。)	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	10	10	10	10	10

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・予算編成方針を策定し庁内に周知（10月） ・予算見積書の提出（11月） ・予算協議（12月～1月） ・予算書及び予算付表作成（1月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		歳入予算当初要求額	百万円	49,865	51,559	57,518
		歳出予算当初要求額	百万円	51,343	52,705	58,371
		予算書作成部数	部	290	290	290
		事業費計	千円	50	59	59
		一般財源	千円	50	59	59
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	標準財政規模に対する財政調整的基金残高の割合は、前年度（令和5年度当初予算時点）より、3.1ポイント低下したが、目標値としている10%は確保されており、特に問題はないと考える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	17.7	19.4	16.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
指標全体		効果が下がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予算編成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
	・予算書等を外注することで、週末に実施していた予算書印刷に係る職員の時間外を削減する。 ・予算編成に係るDXについての調査・研究の実施。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月5日

事業名	市単独研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		市単独研修事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員研修規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地方分権、地方創生の時代に適応する職員の能力向上を図るとともに、自律的な能力開発による学習する組織としての風土を育むため、人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき市単独研修を時代にあった内容で充実強化し実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員として、それぞれの階層(採用後の経験年数等に基づく区分)で必要とされる能力の向上を図り、それを職務で発揮できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		受講率	%	100	100	100	100	100
		職務への有益度	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市職員を対象に、特定課題研修〈人権問題管理監督者研修、交通安全研修、応急手当講習、女性リーダー育成研修〉、階層別研修〈新採用職員、職場コミュニケーション、人事評価（期首）【評価者】・【被評価者】、地公法ゼミ、自治法ゼミ、民法ゼミ、発想力・思考法、後輩指導・育成研修、説明・説得能力向上、リーダーシップ研修、人事評価（期末）研修【評価者】・【被評価者】〉の全17講座を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市単独研修開催数	講座	15	17	17
		研修受講者数（延人数）	人	516	563	535
		事業費計	千円	872	1,039	1,216
		一般財源	千円	872	1,039	1,216
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修受講率は下がったものの、受講生より集計したアンケート結果を研修会社と共有し、理解度向上のための研修内容の検討等を行ったことで、職務へ有益と考える受講生の割合が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		正職員数	人	1,004	1,000	989		
		受講率	%	94.9	93.2	90.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		職務への有益度	%	90.0	86.5	88.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・所属長（職員を指揮監督する課長等）が、人材育成が自らの職務であることを自覚し、所属職員の能力向上のため、効果的な職場研修と研修に参加しやすい職場環境づくりを行うよう引き続き啓発を行う。
・受講生アンケート等を参考にして、時代の要請に応えられるような研修体系（研修科目）を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。
---	---

事業名	市長交際活動事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待された時の祝儀、弔慰、懇談経費、土産の贈答などにおいて、交際費を支出するもの。 その他、弔詞の購入や名刺の購入等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
交際費支出件数	件	28	114	194	200	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待された時の祝儀、弔慰、懇談経費、土産の贈答などにおいて、交際費を支出した。 また、弔詞及び弔詞用封筒の購入、名刺の購入を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交際費支出件数	件	28	114	194
		事業費計	千円	352	926	1,279
		一般財源	千円	352	926	1,279
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行が図れた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
交際費支出件数	件	28	114	194	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍は交際活動が大きく減少していたが、年々件数が増えてきて、コロナ前に戻ってきている状況。また、弔慰などについては、市政に関係する方の亡くなった人数によるものとなるため、必ずしも交際費支出件数が増えればよいというものではない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	市有施設適正配置計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		市有施設適正配置計画推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設適正配置推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	なし	事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	R29	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「佐野市市有施設適正配置計画」に基づき、各施設の見直しの方向性に沿った具体的な取組を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正配置計画を推進することにより、令和 2 9 年度までに総延床面積の 2 5 %を縮減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		床面積縮減施設数	施設	4	4	4	4	4
		縮減した床面積	m	4,000	4,500	4,800	4,800	4,800

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	4 月 市有施設適正配置計画推進委員会の開催 5 月 市有施設適正配置推進会議の開催 4 月～ 3 月 施設所管課による取組に関する進捗状況の把握、課題の共有、解決策の検討、懇談会への協力等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		懇談会(説明会)の開催	回	11	31	24
		推進委員会の開催	回	1	1	1
		推進会議の開催	回	0	1	1
		事業費計	千円	0	98	103
		一般財源	千円		98	103
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	4 施設の解体(一部含む)、3 施設の売却を行い、市有施設の縮減が図られた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		床面積縮減施設数	施設	2	4	7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		縮減した床面積	m	1,079	3,017	6,655	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有施設適正配置計画を策定してから数年が経過し、関係者と順調に懇談が進んだ施設については取組が完了したが、今後は取組が難しい施設が増えてくることが予想される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市有施設適正配置計画は計画通り進捗しているが、今後、取組が難しい施設に取り掛かる場合は、課題などを関係課と整理し、解決に向けた方策を検討していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	指定管理者選定委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		指定管理者選定委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市公の施設に係る指定	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	管理者の指定の手続等に関する条例・施行規則		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「公の施設」の管理について、各該当施設における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体を選定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		効果指標なし						

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和6年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を6回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会（8月17日） 第2回選定委員会（10月16日） 第3回選定委員会（10月20日） 第4回選定委員会（11月6日） 第5回選定委員会（11月7日） 第6回選定委員会（1月26日）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		選定委員会開催数	回	2	2	6
		事業費計	千円	10	10	30
		一般財源	千円	10	10	30
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	25施設の審査を行い、16団体を指定管理者候補者に選定した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		効果指標なし						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度に指定管理者の指定取消し事案が発生したことを踏まえ、再発防止を含め、今後の指定管理者制度全体の運用について見直しが必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 指定管理者選定委員会の委員構成や審査方法、審査結果の議会への提供等について、「指定管理者制度の在り方調査特別委員会」の意見等を踏まえて検討を進める。
--	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月5日

事業名	自己啓発活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		自己啓発活動支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市職員人材育成基本方針		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員研修規程					
				佐野市職員自己啓発助成要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	職員の個人活動（職務関連講座・資格取得等）を支援する佐野市職員自己啓発助成要綱により、職員の自己啓発活動を支援する。これにより、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲を向上させる。 ※支援内容 職員の個人活動（職務に関連する知識又は技能の習得、職務に関連する資格取得等）に対して、申請により経費（5千円以上に限る）の2分の1の額（5千円限度）の助成金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	60	60	60	60	60

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・6・8・10・1月にデスクネットインフォメーションにおいて、自己啓発活動への助成をPRした。結果として、自己啓発活動への助成は34件となった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		助成をPRした回数	回	3	4	4
		助成件数	件	15	18	34
		事業費計	千円	61	80	150
		一般財源	千円	61	80	150
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、令和3年度までは、受験・受講の規制を呼びかけていたが、規制解除により自己啓発活動の助成件数が増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		正職員数	人	1,004	1,000	989		
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	54.4	43.1	43.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自己啓発活動数が増加するよう積極的な制度の周知を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	様々な周知方法について検討する。

事業名	重要政策課題調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長から指示を受けた政策立案や課題解決のための調査研究を行う。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	（3）目標値
		効果指標
		単位
		R3
		R4
		R5
		R6
		R7
		対象とした課題数
		方向性を決めた課題数

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		説明会・要望活動出席数	回	1	7	0
		検討会等開催回数	回	22	6	0
		事業費計	千円	495	18	0
		一般財源	千円	495	18	
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		対象とした課題数	件	5	6	0	値が小さいほど良い	効果が上がった
		方向性を決めた課題数	件	1.0	2.0	0.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

案件が生じた際に、調査研究を行う中で、令和 5 年度は案件が生じなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	案件が生じた際に、調査研究を行う。

事業名	職員給与等支給事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		職員給与等支給事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市職員の給与に関する 条例、同規則	事業 期間	開始年度	大正14	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支払日に給与を支払うことで、職員の生活の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・正職員数 989人 ・月例給、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当の積算・支給 ・支給に必要な扶養届、住居届、通勤届の受付 ・所得税の年末調整 ・給与条例等の改正 ・定期昇給事務 ・人事給与システムのリース料の支払い	活動指標	単位	R3	R4	R5
		給与を受給した正職員数	人	1,004	1,000	989
		支払給与等総額	万円	697,515	697,393	694,334
		事業費計	千円	6,769	6,747	6,729
		一般財源	千円	6,769	6,747	6,729
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	例年どおり支給日に給与を支払い、職員の生活の安定を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎月の時間外勤務月報等の書類の提出が各課の負担となっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	時間外勤務月報等の提出書類についてペーパレス化を図る。

事業名	職員採用試験実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		職員採用試験実施事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画	事業期間	開始年度	S32	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	佐野市職員任用規則		終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員試験委員会規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	定員管理計画に基づき、計画的に職員を採用する。 ・各部人事ヒアリングの実施 ・試験委員会を開催し、採用計画及び採用試験案内の決定 ・採用試験の実施及び採用者の決定
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	優秀な人材を確保することで、多様化する市民ニーズに応えられるような人材を確保し、公務能率の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受験申込者	人	180	180	180	180	180
		1次試験受験者数	人	160	160	160	160	160
		2次試験受験者数	人	70	70	70	70	70

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・試験委員会で採用人数、試験区分の決定 ・試験の実施に関する公告 ・大学等へ試験案内を送付。採用試験の周知を図る。 ・1次試験、2次試験合格者の決定 ・就職氷河期世代や社会人経験者区分（土木、建築、電気）の実施 ・早期試験（保育士、保健師、土木、建築、電気）の実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		受験申込者	人	181	173	176
		1次試験受験者数	人	163	158	152
		2次試験受験者数	人	69	73	71
		事業費計	千円	383	522	989
		一般財源	千円	383	522	989
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・令和5年度より早期試験を実施したことにより受験申込者数が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		受験申込者	人	181	173	176	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1次試験受験者数	人	163	158	152	値が大きいほど良い	効果が下がった
		2次試験受験者数	人	69	73	71	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・本市の採用試験最終合否決定時期が民間企業や他自治体に比べて遅い傾向にある。 ・採用情報の周知不足。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	早期試験の実施、年齢制限の見直し、試験案内の周知方法の見直しを図る。 職員ガイド、ポスター作成により周知を行い、受験申込者増を図る。

事業名	職員提案推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		職員提案推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度（職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度で、職員の意見を行政運営（事務事業）に取り入れることにより事務改善がされ、また提案を行うことにより職員自身の能力開発と意識改革を図る。）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の意見を行政運営（事務事業）に取り入れることにより、事務改善がなされる。また、提案をさせることにより、職員自身の能力開発と意識改革がされる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提案件数	件	22	7	18	25	25
		採用件数	件	5.0	1.0	3.0	3.0	3.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	職員提案審査委員会の開催（10月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		提案募集回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	0	7
		一般財源	千円	0	0	7
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	18件の応募があり、3件が採用となった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		提案件数	件	22	7	18	値が大きいほど良い	効果が上がった
		採用件数	件	5	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初8月の審査会の開催を予定していたが、委員が他の用務と重なり10月の開催に延期となった。優秀提案となった取組を担当課で次年度から予算化するためにはやはり8月ぐらいの開催が良いと考える。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 8月に審査会を開催する。提案件数を増やすため周知方法、周知時期を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰返し
	課	新合支所		新合支所戸籍住民基本台帳事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例	事業 期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きを、利用者の身近なところで可能にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出申請件数	%	100	100	100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種証明書発行件数	件	1,136	928	865
		各種届出書受付件数	件	30	28	24
		事業費計	千円	2,914	2,809	3,279
		一般財源	千円	391	176	244
		特定財源（国・県・他）	千円	2,523	2,633	3,035
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きが、利用者の身近なところで可能になっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		処理件数／届出申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・制度の改正及びICTの進展による業務範囲拡充への対応が求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・制度改正等に当たり、関係部署と連携を図り正確かつ迅速な対応ができるように取り組む。
---	--

事業名	人事管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		人事管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	定員管理計画に基づき、職員数の適正な管理を行う。 限られた職員数において、社会構造の変化、行政ニーズの多様化に対応できる職員の人材育成を推進するため、人事評価制度の運用、見直し、職員研修、マニュアル整備を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・適正な職員数の管理をする。 ・人事評価を実施することで、職員の能力向上及び業務目標の達成を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
採用者数	人	20	40	35	40	17
人事評価実施者の割合	%	100	100	100	100	100
人事評価を有効と考える職員の割合	%	60	62	65	68	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和5年4月1日採用職員の適正採用 ・人事評価研修の実施（4月：採用2年目、新任評価者対象、1月：採用2年目、新任評価者対象） ・新規採用職員に対する人事評価研修の実施（4月、1月） ・人事評価に関するアンケートの実施（3月） ・マニュアルの整備 ・目標設定、期中、期末、評価結果開示面談の実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
人事評価対象職員	人	1,004	1,000	989
人事評価研修の参加者	人	233	197	164
人事評価を行った職員数	人	988	977	975
事業費計	千円	404	466	423
一般財源	千円	404	466	423
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・人事評価にに関する各種研修の実施及びマニュアルの整備・周知により適正な制度運用を図ったものの、人事評価を有効と考える職員の割合は減少した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
採用者数	人	18	40	34	値が小さいほど良い	効果が上がった
人事評価実施者の割合	%	98	98	99	値が大きいほど良い	効果が上がった
人事評価を有効と考える職員の割合	%	53	57	55	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 1指標 指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現により、公平な人事評価制度が構築される。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・公平な評価を必要とすることから、評価者に対して継続的な研修が必要とされる。 ・職員の理解促進のため、被評価者（主査以下）に対しても研修の充実が必要であるが、対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。 ・全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。

事業名	政策審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	政策調整課	政策審議会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市政策審議会条例	事業期間	開始年度	17年度	実施方法
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	意の重要な政策課題について、学識経験者、関係団体の推進者、公募による市民で構成する佐野市政策審議会に諮問し、答申を受ける。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	諮問した案件について答申をいただく	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		答申の数	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審議会開催回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	諮問した案件について答申をいただく	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		答申の数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

案件が生じた際に、政策審議会を開催する中で、令和５年度は案件が生じなかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	案件が生じた際に、調査研究を行う。

事業名	赤見支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	赤見支所		赤見支所戸籍住民基本台帳事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法	事業期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	住民基本台帳法		終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	佐野市印鑑条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種証明書交付件数	件	4,477	4,534	4,749
		各種届出受付件数	件	238	238	139
		事業費計	千円	6,412	6,221	6,765
		一般財源	千円	756	697	780
		特定財源（国・県・他）	千円	5,656	5,524	5,985
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内での情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	全国市長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課		全国市長会関東支部参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国市長会関東支部総会及び市長会議への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 全国市長会関東支部へ負担金の納入
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会関東支部からの各種情報を入手する。 国への要望活動について、関東支部内の要望をまとめる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
提供を受けた情報量	件	25	20	23	25	25
国への要望件数	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	全国市長会へ提出する国への要望について、栃木県市長会を通して提出。 関東支部におけるお悔やみなどの情報提供を栃木県市長会を通して受けた
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
国への要望件数	件	2	2	2
会議出席回数	回	1	0	0
事業費計	千円	0	40	40
一般財源	千円	0	40	40
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国への要望を提出（関東支部で関東ブロックをとりまとめ）
------------------	-----------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
提供を受けた情報量	件	25	20	23	値が大きいか小さい	効果が上がった
国への要望件数	件	2	2	2	値が大きいか小さい	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会関東支部は関東内での持ち回りとなるため、毎年開催会場が異なり、参加することが難しい状況であるが、適切な情報提供を受けている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状のとおり

事業名	全国市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部			予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課			全国市長会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	政策体系外							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市長会議、総会、委員会等への出席及び議題の提出。 ・各種情報入手 ・国への要望のとりまとめ ・会議、研修の開催 全国市長会へ負担金の納入
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会からの各種情報を入手する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供を受けた情報量（メール）	件	323	290	293	300	300
		国への要望件数（新規）	件	2	2	2	2	2

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各会議への出欠の連絡。 ・提供を受けた情報（メール）の確認 ・国への要望	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議参加回数		0	0	0
		国への要望件数（新規）		2	2	2
		事業費計	千円	573	573	573
		一般財源	千円	573	573	573
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	メールによる情報提供を受け、全国で統一的な情報共有が図れた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		提供を受けた情報量（メール）	件	323	290	293	値が大きいほど良い	効果が上がった
		国への要望件数（新規）	件	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会総会の日が毎年、議会日程と重なっていることや、会議会場が東京であるため、参加することが難しい状況ではあるが、適切な情報提供を受けている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状のとおり

事業名	総合戦略推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室			款	2	新規or継続	継続事業
	係	総合戦略推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	まち・ひと・しごと創生法	事業期間	開始年度	H27	実施方法
	政策	1	全庁共通	佐野市まち・ひと・しごと創生	終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	政策体系外	本部設置要綱等				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市まち・ひと・しごと総合戦略の効果的な推進のため、戦略に定めた目標や事業について、評価及び検証を行う。また、次年度以降の戦略について検討し、必要に応じて改訂を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	総合戦略を評価、検証し、効果的に推進する。 各事業が効果的に推進され、定めた数値目標の達成に寄与している。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
懇談会開催回数	回	2	2	2	4	2
KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	40.0	40.0	45.0	50.0	40.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会及び佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、第2期総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付金事業・戦略掲載事業について、効果検証等を実施した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
懇談会開催回数	回	1	1	1
本部会開催回数	回	1	1	1
事業費計	千円	60	555	70
一般財源	千円	60	555	70
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	KPI達成率は目標に達していないが、懇談会における効果検証では、地方創生の取組はある程度効果があったという評価をいただいた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
懇談会開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	43.0	45.0	36.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

懇談会における効果検証の際の意見では、総合戦略の目標達成のための適切なKPIの設定が求められている。
合計特殊出生率の低下等、人口減少対策において効果が出ていないので、効果的な事業の検証が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
第 2 期総合戦略に掲げた K P I 及び地方創生交付金事業・戦略掲載事業の効果検証の結果等を踏まえて、第 3 期総合戦略を策定する。

事業名	徴収事務	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	収納課		徴収事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、国税徴収法、同施行令等	事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上
-------------------------	-------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
滞繰収入未済額（年度末）	千円		130,969	172,737	172,737	172,737
市税収納率（現年）	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した ④滞納者の実態調査及び財産調査並びに差押え等の滞納処分を実施
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
督促状の発送件数(年間総数)	件	31,172	31,438	32,826
事業費計	千円	6,610	6,200	11,641
一般財源	千円	6,610	6,200	11,641
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上
------------------	-------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
滞繰収入未済額（年度末）	千円	217,465	175,487	156,585	値が小さいほど良い	効果が上がった
市税収納率（現年）	%	99.2	99.3	99.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市税収納率は、国税調査に伴う追徴課税が大幅に増加し、個人市民税の現年収納率が前年度比減となったことが影響した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今年度は、現年度収納率の向上に向けて現年分未納者に対する早期の納付の呼び掛けや差押え等の滞納処分を積極的に行う。
--	--

事業名	栃木県市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県市長会議、研修会、副市長会議、事務担当者研修会への参加。 国・県への要望の提出。 栃木県市長会へ負担金の納入
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃木県市長会からの各種情報を入手する。また、国・県への要望活動を行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議への出席回数	回	11	11	11	11	11
県への要望件数	件	3	4	5	4	4
国への要望件数（新規）	件	0	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市長会議及び秘書担当課長会議 4回 ・秘書担当係長会議 1回 ・副市長会議 1回 ・秘書事務担当者研修会 1回 ・国・県への要望件数 6件
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議への出席回数	回	11	11	11
県への要望件数	件	3	4	5
国への要望件数（新規）	件	0	1	1
事業費計	千円	1,139	332	1,143
一般財源	千円	1,139	332	1,143
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市長会議、副市長会議の外、担当者会議や研修により、他市や県と情報共有を図ることができ、事務の円滑化にも繋がっている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議への出席回数	回	11	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない
県への要望件数	件	3	4	5	値が大きいほど良い	効果が上がった
国への要望件数（新規）	件	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	2指標
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用が増額した理由は、コロナ禍のため減額されていた負担金が、例年どおりに戻ったためである。負担金の増減にかかわらず、適切な情報提供を受けている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状のとおり

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月5日

事業名	派遣研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人事課		派遣研修事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針	事業期間	開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員研修規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、両毛地区市長会職員研修、自治大学校研修へ参加。 公務で必要とする専門的知識・能力の向上を図るため、他自治体等と合同で受講できる研修に職員を派遣することで、効率的に能力向上を目指す。 また、他自治体との交流を通して幅広い知識の習得、情報交換を促進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		受講率（受講者/職員数）	%	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・栃木県市町村振興協会研修：研修企画委員会（年5回）。研修担当課長会議（年1回）。管理監督者対象研修11講座14人、一般職員、全職員対象研修10講座31人、管理者対象講演会4人 計22講座49名受講 ・市町村アカデミー研修：6名受講 ・両毛地区市長会職員研修：研修担当者会議1回 ・自治大学校研修：1名派遣	活動指標	単位	R3	R4	R5
		栃振協研修受講者数	人	52	52	49
		市町村アカデミー受講者数	人	0	5	6
		自治大学校受講者数	人	0	0	1
		事業費計	千円	248	273	648
		一般財源	千円	248	273	648
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和4年度より新型コロナウイルス感染予防のため、受講を控えていた市町村アカデミーの募集を再開したことで受講率が上昇。 令和5年度は栃木県振興協会の募集する研修を増やしたものの受講率上昇につながらなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		正職員数	人	1,004	1,000	989		
		受講率（受講者/職員数）	%	5.2	5.7	5.7	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修の受講者が増加するよう募集方法について検討の余地あり。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	非核平和推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称		目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、その理念を市民に浸透させるため、毎年次の事業を行っている。また、平成22年4月には「平和首長会議」にも加盟した。唯一の被爆国である我が国において、非核平和事業を展開することにより、非核及び平和の理念を内外に示し、また市民に理念を浸透させる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の平和に対する認識を深め、平和で住みやすい社会をつくる。
-------------------------	--------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
おはなし会開催回数	回	—	—	2	3	4
横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	H P による啓発、各行政センター・地区公民館への横断幕（懸垂幕）掲出などを実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
おはなし会開催回数	回	—	—	2
横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7
事業費計	千円	2	2	87
一般財源	千円	2	2	87
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	おはなし会の実施を増やすことによって、すべての園の園児が聞くことができ、より多くの園児が戦争の悲惨さや命の尊さについて学ぶことができる。また、横断幕掲出箇所を増やすことにより、非核の大切さを一人でも多くの市民に意識してもらえる。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
おはなし会開催回数	回	0	0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

おはなし会の実施が2回では、2年間で全7園すべての園で実施することができず、在園中の園児全員（おはなし会対象年児：年中～年長児）がおはなし会を聞くことができないまま卒園してしまう。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 R6年度から、おはなし会の実施を年3～4回で実施することで、在園中の園児全員がおはなし会を聞くことができる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	民間複業人材協働事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	新規事業
	係	行政経営係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	事業者が提供する多くの専門人材が登録しているクラウドサービスを活用してアドバイザーの募集、選考を行うことで、行政課題解決に向けた人材と協働する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	行政改革の一環として、専門的な知識を有し、社会貢献意識の高い民間人をクラウドシステムを活用して、アドバイザーとして採用し、行政課題の解決及び職員的能力向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	-	9	5	5
		能力向上等が図られた職員	人	-	-	13	7	7

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	R5.6～ 公募・選考実施、各取組において事業開始【取組分野：9事業、10名】 ・職員の採用戦略アドバイザー ・職員の研修企画アドバイザー ・スポーツ・経済交流（クリケット）アドバイザー ・都市公園Webデザイン改善アドバイザー ・佐野市文化協会の経営アドバイザー ・天明鋳物イベント企画アドバイザー ・体験型宿泊施設の企画アドバイザー ・男女共同参画計画用データ活用コンサルタント ・スポーツ医科学センターアドバイザー（2人）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		複業人材求人掲載数	求人	-	3	9
		事業費計	千円	0	0	1,558
		一般財源	千円			1,558
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	9事業の公募を行い、10人のアドバイザーを採用した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	3	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		能力向上等が図られた職員	人	-	4	13	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R4の実証実験を踏まえ、R5より本格的に事業を開始した。反省点は、各事業とも概ね順調に進行していたが、各課が抱える課題をより明確化し、採用する人材の専門分野や実績をもっと厳選することで、より課題解決に直結できたのではと考えられる事例も見られた。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 アドバイザーの能力を十分発揮できるよう、各課の解決したい課題、求める人材、人材活用による効果を十分整理してから公募を開始する。
---	---

事業名	両毛地区市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出 ・市長会議・担当課長会議・加盟市職員の研修の実施・各種情報入手 両毛地区市長会へ負担金の納入
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	両毛地区各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、両毛地区市長会からの各種情報を入手する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
提供を受けた情報量	件	3	4	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議（1回：桐生市開催）・秘書担当課長会議（2回） ・秘書事務担当者研修会（1回：みどり市開催） ・各種事業（幹部職員研修会）：1回（太田市開催）
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	3	4	5
協議議題数	件	0	0	2
事業費計	千円	0	48	80
一般財源	千円	0	48	80
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・両毛地区市長会議へ市長及び随行者で参加することで、情報交換を行った ・秘書事務担当者研修会に参加し、各市の問題や課題などについて情報交換を行った ・幹部職員研修会では、太田市長の講演を聴講した
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
提供を受けた情報量	件	3	4	7	値が大きいくほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議及び研修会の開催により、両毛地区の均衡ある発展のための情報交換及び情報共有が図られている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

事業名	マイナンバーカード事務（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		マイナンバーカード事務（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	—				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	住民基本台帳法		終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	佐野市住民基本台帳事務取扱規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づくマイナンバーに係る申請受付、マイナンバーカードの交付及び電子証明書の発行・更新申請などマイナンバーカードに関する事務を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得していただき、市民の利便性向上の一助になるよう、正確かつ迅速に申請・交付・処理を行う。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付、転入に伴う継続利用、氏名や住所の変更に伴う券面事項変更、電子証明書の発行・更新手続き
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
カードの交付枚数(新規) (葛生行政センター累計)	枚	2,695	4,837	5,712
事業費計	千円	2,787	2,798	3,024
一般財源	千円	9	37	6
特定財源（国・県・他）	千円	2,778	2,761	3,018
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーカードを正確かつ迅速に申請・交付・処理を行う。
------------------	-------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード事務の変更等に対応し、適正な事務を行った。今後も、マイナンバーカード関係のパンフレット設置による周知啓発、窓口、電話での問い合わせ者が納得、理解できるよう丁寧に対応する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	葛生行政センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		葛生行政センター維持管理		款	2	新規or継続	継続事業
	係	—		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	葛生行政センター会計年度任用職員の人件費及び当該施設の維持管理
------	---------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	来庁者が安心して快適に利用できるよう施設、付帯設備及び事務機器の適切な管理を行う。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の苦情処理件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・建物等の点検 ・施設的环境整備 (施設内外清掃、警備、雨樋清掃) ・事務機器の維持管理 ・保守等業務委託 (自家用電気工作物、電話交換設備、消防設備、自動ドア) ・公用車車検整備
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
修繕件数	件	1	0	1
管理、点検業務委託件数	件	5	5	7
事業費計	千円	7,230	7,444	7,836
一般財源	千円	6,282	6,421	6,782
特定財源（国・県・他）	千円	948	1,023	1,054
(うち受益者負担)	千円	880	1,022	875

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切な施設管理を保持することで、来庁者が安心して来庁することができる。
------------------	-------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
施設の苦情処理件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

日々の点検等の適切な維持管理を今後も継続していくことで、来庁者が安心して来庁できるよう、施設環境を維持する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	個人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		個人市民税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、租税特別措置法、佐野市税条例	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	賦課期日（1月1日）に市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない者に対し、個人市民税を賦課する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき、適正に個人市民税を賦課する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		所得把握数/(所得把握数+未申告数)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
		個人市民税調定額(現年分)	万円	549,234	571,994	615,023	560,326	612,099

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和5年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付（4月～6月） ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修正（7月～12月）、未申告者へ通知を発送（9月、11月） ・令和6年度申告案内ハガキの送付、市内6会場での申告受付、市民税の修正、課税データの作成（1月～3月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		所得の把握人数	人	96,250	95,774	95,398
		個人市民税調定額(現年分)	万円	576,244	600,443	607,653
		事業費計	千円	36,106	35,292	40,712
		一般財源	千円	36,097	35,282	40,693
		特定財源（国・県・他）	千円	9	10	19
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	個人市民税の適正な課税	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		所得把握数/(所得把握数+未申告数)	%	99.8	99.7	99.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		個人市民税調定額(現年分)	万円	576,244	600,443	607,653	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方税手続きの電子化の促進を図っているが、その費用については、地方税共同機構に件数に応じた負担金を支払うため、今後費用の増加が懸念される。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も適正な課税に努める
--	--------------------------

事業名	個人情報保護事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課			款		2 新規or継続	継続事業
	係	法務文書係			項		1 市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	個人情報の保護に管理する法律	目		3 義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		事業終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	デジタル社会の進展に伴い、令和５年４月より改正個人情報の保護に関する法律が市町村にも適用となり、個人情報の適正な取扱いについて国が一元的に監視監督することとなったため、国が提示する取扱い基準の市の保有する個人情報への適切な実施を確保し、市民の個人情報の適切な管理を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が保有する個人情報を適正に管理する。 個人情報開示請求があった場合は速やかに開示する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		開示請求から決定までの平均日数	日	10	10	10	10	10
		研修会の有用性の認識	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	・新制度適用開始に伴い、安全管理基準、取扱要領その他マニュアルを作成し、庁内での制度運用体制の整備をした。 ・市が保有する個人情報について、当該個人情報開示等に係る総合調整を行い、新制度に基づく開示手続きについて浸透を図った。 ・情報公開個人情報保護制度研修会 10月４日開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		事業費計	千円	30	1,876	0
		一般財源	千円	30	1,876	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	請求から決定までの期間が早くなった。 有用の認識が高まった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		開示請求から決定までの平均日数	日	3	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった
		研修会の有用性の認識	%	93.0		93.3	値が小さいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人情報の保護に関する法律の趣旨にのっとり、本市の保有個人情報を適切に管理するための基準を定め、監査を実施することとする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	上に同じ

事業名	固定資産評価替事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	資産税課		固定資産評価替事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法	事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	固定資産評価基準		終了年度	R5	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	政策体系外	佐野市税条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	○固定資産税土地評価補正業務（R3～5年度の3年契約） 令和6年度評価替に向けた土地評価の修正事業。前回基準（令和3年度）で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点（R5.1.1）の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和6年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定する。
-------------------------	--------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
土地評価総地積	km ²	166.9	166.8	166.9	－	－
土地決定価格総額	千万円	45,909	45,470	45,134	－	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	○固定資産税土地評価補正業務委託（第3年度） 路線価の算出、路線価のバランス調整、建築基準法外道路のデータ更新、土砂災害防止区域データ見直し等を行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
土地総筆数	筆	345,100	346,325	347,363
事業費計	千円	5,951	49,125	11,557
一般財源	千円	5,951	49,125	11,557
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	固定資産税土地評価補正業務委託（第3年度）による各種データの見直しを行った結果、令和6年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
土地評価総地積	km ²	166.9	166.8	166.9		効果は変わらない
土地決定価格総額	千万円	45,909	45,470	45,134		効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定することができた。 次年度以降は令和9年度評価替に向けて、引き続き公平・適正な土地の価格設定に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	次年度以降も引き続き、公平・適正な土地の価格設定に努める。

事業名	顧問弁護士設置事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		顧問弁護士設置事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の業務執行に関して生じた法的諸問題を、行政経営課との事前協議を経て、担当課において顧問弁護士に相談する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市及び市職員の行政活動に関わる行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	10	10	10	10	10

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度相談実績（山田 実弁護士） 相談件数：9件 相談回数：11回 総相談時間：6時間35分	活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談件数	件	14	11	9
		相談回数	回	17	15	11
		相談時間	時間	13	12	7
		事業費計	千円	36	42	50
		一般財源	千円	36	42	50
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	法務文書係である程度精査しているため、件数は減少傾向です。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談件数	件	14	11	9	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年々、事案内容が高度化・複雑化しており、緊急で回答を求められても、対応できない場合もあった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。

事業名	公印管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市公印規則		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公印作成のための経費 ・組織機構の改編による市長印等の新調又は廃止 ・摩耗等による公印の改刻(再作成)
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要に応じて、遅滞なく、公印を作成、改刻、廃止を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公印の作成数	個	5	5	5	5	5
		公印の改刻数	個	1	1	1	1	1
		公印の廃止数	個	5	5	5	5	5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	組織機構の改編の伴い、市長印等の公印を作成し、及び廃止した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		公印の作成数	個	7	2	2
		公印の改刻数	個	0	0	0
		公印の廃止数	個	8	5	1
		事業費計	千円	50	15	13
		一般財源	千円	50	15	13
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事務費のため活動による効果はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		公印の作成数	個	7	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		公印の改刻数	個	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		公印の廃止数	個	8	5	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

材料費に高騰により、単価が上昇している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度以後も同様に事業を進めていく。

事業名	公有財産管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	財産活用係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法、佐野市財産の交換・譲与 及び無償貸付等に関する条例、行政財 産使用料条例、佐野市財務規則	事業 期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	普通財産（遊休公有財産）を適切に管理し財産価値を維持するとともに、今後の利用が見込めない財産の売却処分等を実施することで、健全な行財政運営を推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	普通財産（遊休公有財産）について、売却処分や貸付による利活用を実施し、自主財源の確保と維持管理費用の削減を図る。 不用品（車両、備品等）の売払いを実施し、税外収入の確保に努める。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
貸付面積/普通財産土地面積	%	17.0	17.2	17.4	17.6	18.0
売払面積/普通財産土地面積	%	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・普通財産土地建物貸付け 土地：有償64件、無償71件、計135件 建物：有償11件、無償 6件、計17件 ・普通財産土地建物売払い 土地：34件、53,506千円（法定外公共物含む） 建物： 2件、22,510千円 ・不用品売払い（インターネットオークションシステム活用） 7件、 6,198千円
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
普通財産土地建物貸付件数	件	151	145	152
普通財産土地建物売払件数	件	38	33	36
不用品売払件数	件	5	6	7
事業費計	千円	22,373	26,308	25,183
一般財源	千円	0	4,576	0
特定財源（国・県・他）	千円	22,373	21,732	25,183
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	貸付面積は新規契約や契約終了等の大きな変動がなかったため、現状維持となった。 売払面積はR5年度に学校跡地の売却が2件あったため、前年度からの増加につながった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
貸付面積/普通財産土地面積	%	17.8	17.6	17.6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
売払面積/普通財産土地面積	%	0.6	0.8	1.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は学校跡地の売却処分が2件あったが、未利用地の一般競争入札実施には至らなかったため、学校跡地の活用と並行し計画的に進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	遊休公有財産の売却処分や貸付等を計画的に推進するため、対象物件の状況把握や市場価値の適時調査を実施するほか、売却物件情報等の周知方法を再検討し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。

事業名	行政不服審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		行政不服審査事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	行政不服審査法、佐野中行政不服審査会条例、佐野市行政不服審査担当職員任用等に関する条例	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	行政不服審査担当職員の任用等に関する条例		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求が提出された場合に、審査庁が原処分に関与していない職員を審理員（会計年度任用職員として任用する弁護士）に指名し、その審理員が自らの名において簡易迅速かつ公正に審理を行い、その結果を審理員意見書として審査庁に提出する。 審査庁は、審理員意見書の提出を受けたときは、審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を審査するため、行政不服審査会に諮問する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法の規定に基づいた適切な事務が行われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		審査請求件数	件	1	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・審査請求書の提出はなかった。 ・R3年度については、R1～R3年度からの引継ぎ案件 3 件に対する審理員の意見を伺い、その 3 件は却下とした。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
審理員意見書数	件	1	0	0
行政不服審査会答申数	件	0	0	0
事業費計	千円	16	0	0
一般財源	千円	16	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度の審査請求はなし。
------------------	----------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
審査請求件数		1	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

審査請求がなかったため、特になし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部			予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課			佐野市安全運転事業所連			款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係			絡協議会参画事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		道路交通法、佐野市有自動			開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		車等使用及び管理規定			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 ＊市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよう努める。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
公用車事故件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 街頭啓発等への参加 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 街頭啓発、標識清掃、広報紙「安管協だより」の刊行等の実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会員事業所数	所	229	224	221
事業費計	千円	10	10	10
一般財源	千円	10	10	10
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよう努める。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
公用車事故件数	件	20	17	24	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

事業名	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		佐野地区電信電話ユ一ザ協		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 市長はユーザ協会の理事となっている。 ＊佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話対応研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ②職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会等への参加者数	人	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	会議への参加。 佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金の支出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議等出席回数	回	0	0	1
		事業費計	千円	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ②職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修会等への参加者数	人	0	0	1	値が大きいくほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議等が再開した。 開催されていなかった研修への参加者の確保を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修への参加者の確保を図る。
--	----------------------------

事業名	参考図書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	開始年度			実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通	終了年度			事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	法令関係参考図書の購入と管理の経費 ・定期刊行物の購入(地方自治、判例地方自治、季報情報公開・個人情報保護) ・加除式図書の加除 ・その他法令参考図書の購入
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法的見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参考図書数	冊	300	300	300	300	300

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		購入図書数	冊	16	6	6
		事業費計	千円	1,039	1,135	1,235
		一般財源	千円	1,039	1,135	1,235
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	購入した単行本 ・県職員録 ・2021年改正対応 自治体のための解説個人情報保護制度 改 ・令和4年改正対応 逐条解説 公文書管理法・施行令 外3冊	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参考図書数	冊	297	292	298	値が大きいほど良い	効果が上がった
							値が小さいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、図書の価格が高騰しており、例年よりも購入冊数が少なかった。 図書を置く場所が狭く、これ以上置けない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	毎年度ごとに刷新される図書の購入は、漫然と購入するのではなく、必要性を見極めて購入すること。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	市有建物等定期点検実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		市有建物等定期点検実施		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	建築基準法		開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。 この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。 平成23年度から始まったこの事業は、令和2年度から4サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3～4グループ構成で実施する。 なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期点検基準に該当する施設。 修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度対象の26施設を4グループに分け、業務委託により定期点検を実施した。 ・Aグループ 8施設 ・Bグループ 6施設 ・Cグループ 6施設 ・Dグループ 6施設
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
点検実施施設数	施設	51	51	26
事業費計	千円	8,364	6,930	6,864
一般財源	千円	8,364	6,930	6,864
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。
------------------	---------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期点検に必要な仕様書の見直しの検討、計画的に点検調査を行うことで、全施設の調査を完了することができた。 市有施設の点検結果を活用し、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	市有施設の点検結果を活用し、必要な修理、改修につなげる。 前回の点検から、指摘箇所が変わらず残っているところがあり、市有施設の点検結果が十分に活用されていない。点検結果をもとに、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る必要がある。

事業名	資産評価システム研究センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	資産税課		資産評価システム研究セン		款	2	新規or継続	継続事業
	係	管理係		ター参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	－		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として負担金を支出し、研修会等に参加する。 資産評価システム研究センターは、固定資産税に関する調査研究、最新情報等の提供及び資産評価関係の各種研修会開催を目的として、全国市町村及び都道府県の全ての地方公共団体を会員とし運営している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	資産税課職員が、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	「市の活動」 ・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加 「一般社団法人資産評価システム研究センターの活動」 ・資産評価に関する調査研究 ・各種研修会の開催及び情報誌等の情報提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等参加者数	人	2	3	3
		情報誌等発行数	冊	12	12	12
		事業費計	千円	90	90	90
		一般財源	千円	90	90	90
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	資産税課職員について、情報誌及び各種発行資料からの情報収集や評価研修会等への参加により、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術の向上が見られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が毎年行われ固定資産評価や賦課事務が複雑化していることから、最新情報の収集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められている。 当事業を継続していくことで、引き続き固定資産税に関する最新情報や知識の取得、評価技術の向上を図ってきたい。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加

事業名	事務機管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	印刷室内の印刷機、丁合機、紙折機及び裁断機の維持管理並びに印刷室において使用するコピー用紙等の消耗品の購入。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な事務機器を設置し、適切に管理する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		印刷機保守の回数	回	20	20	20	20	20
		丁合機、紙織機、裁断機の故障発生回数	回	3	3	3	3	3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・事務機器を定期又は随時に保守点検をするなどの維持管理を行った。 ・事務機器用消耗品を購入した。 ・印刷機2台入替え（12月） ・紙折機1台入替え（12月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		事務機器数	台	6	6	6
		保守・修繕回数	回	20	30	17
		事業費計	千円	3,897	4,301	3,551
		一般財源	千円	3,897	4,301	3,551
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	印刷機3台 保守回数 15 丁合機故障回数 2 裁断機故障回数 0 紙折機故障回数 0	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		印刷機保守の回数	回	20	24	15	値が小さいほど良い	効果が上がった
		丁合機、紙織機、裁断機の故障発生回数	回	0	6	2	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

印刷機2台と紙折機を入れ替えたことにより、故障回数が減少した。 H27導入の丁合機を令和6年度に入れ替える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事務機器を定期的に入れ替え、適正に維持管理を行う。

事業名	審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約		総合戦略	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課		審査事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	審査係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市財務規則		開始年度	成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各課の支出が予算や法令に照らして適正であるか、支出命令書等の会計帳票を審査する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会計帳票を審査することにより、帳票の間違いを無くし、支払いが適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・支出命令書等の会計帳票の伝票審査（年間） ・正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導（随時） ・財務会計システム及び電子決裁システムのマニュアルの修正と周知（随時） ・デスクネットを利用し、間違いやすい箇所の周知や期限内提出の呼びかけ ・会計事務新任担当者説明会の開催（7/21実施）66人参加	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査した帳票の枚数	枚	48,168	40,403	39,163
		会計事務説明会の実施回数	回	0	0	1
		事業費計	千円	117	120	112
		一般財源	千円	117	120	112
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	個別指導や説明会の開催により、担当者の理解を図ることができた。 審査による修正により、適正に支払うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・日常的にシステム操作に関する問い合わせが多いため、会計事務説明会において操作研修を行えるよう検討していく必要がある。
- ・正確な帳票作成ができるよう、引き続きわかりやすい個別指導を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	正確な帳票作成のための事務改善について会計ＤＸも含め検討していく必要がある。 会計帳票を専属で起票する会計事務担当者を配属するなど組織としての体制を整える。
------	---

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	中長期在留者住居地届出等事務（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		中長期在留者住居地届出等事務（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	—				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法、住民基本台帳法		開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・特別永住者証明書交付関連事務 ・特別永住者、中長期在留者の居住地に係る事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	外国人住人(在留資格 3 か月以上のもの)が、正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・中長期在留者の居住地に係る事務
----------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
住居地届出件数	件	35	27	46
特別永住者証明書交付件数	件	0	0	0
事業費計	千円	9	9	11
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	9	9	11
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの活用、当該事務に多く従事した職員との連携により円滑に事務を進めた。今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	庁舎議員会派室改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		庁舎議員会派室改修事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R5	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市議会に新たな会派ができ議員会派室に不足が生じるため、既存の会派室を分割し、新たに会派室を1室増設する。 庁舎議会会派室改修工事 ・新規壁、ドア設置 ・電気設備、空調設備、放送設備の増設
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	議員会派室 議員会派の増に伴い、6 室から 7 室にする。
-------------------------	----------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会派室	室		5	6		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	会派室を分割し、新たに会派室を1室増設。 庁舎議会会派室改修工事 ・新規壁、ドア設置 ・電気設備、空調設備、放送設備の増設
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
改修工事	回			1
事業費計	千円	0	0	7,732
一般財源	千円			7,732
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会派室を分割し、新たに会派室を1室増設。 庁舎議会会派室改修工事 ・新規壁、ドア設置 ・電気設備、空調設備、放送設備の増設
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会派室	室		6	7	値が大きいくほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業完了

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	庁舎及び付属施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		庁舎及び付属施設維持管理		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市庁内管理規則、佐野市庁内防火管理規程		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民が安心して利用しやすい環境と、質の高い行政サービスの提供ができる執務環境を保持する。 また、省エネルギー及び省資源に努め、効果的かつ効率的に庁舎を維持管理する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・庁舎の適正な維持管理を最も効率的に行うことにより、健全な行政運営に寄与する。 ・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行に支障をきたさないように秩序を保つ。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
設備の不備による故障修繕件数	件	20	20	20	20	20
不審者侵入や災害等の発生件数	件	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・庁舎設備の保守点検 ・庁舎設備の修繕等 ・庁舎の取り締まり	活動指標	単位	R3	R4	R5
		設備の不備による故障修繕件数	件	18	40	30
		不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	1	2
		事業費計	千円	163,899	186,064	161,071
		一般財源	千円	162,511	184,387	158,737
		特定財源（国・県・他）	千円	1,388	1,677	2,334
		（うち受益者負担）	千円	1,388	1,677	1,682

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切な維持管理を行った。
------------------	--------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
設備の不備による故障修繕件数	件	18	40	30	値が小さいほど良い	効果が上がった
不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	1	2	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・委託料について、更に効率的な方法を検討したが、新たな外部委託の推進には至らなかった。
・設備等の故障は、早期に修繕を図った。
・今後も、設備故障等により施設の運用に支障が生じないよう取り組む必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 成果向上を図るため、外部委託が可能な業務の更なる効率的な方法を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械警備の導入等を検討する。 維持管理費については、職員の節約意識改革と経費節減に向けた協力体制が必要である。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	栃木県都市会計管理者会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約		総合戦略	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課		栃木県都市会計管理者会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	審査係		参画事業費		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県都市会計職員連絡 会規程	事業期間	開始年度	成20年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会計事務の円滑な運営を目的とし、県内14市の自治体を会員として構成する「栃木県都市会計管理者会」に会員として負担金を支出している。 会主催の会議や研修会に参加することにより、会計事務に関する情報収集や諸問題に対する意見交換を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・課内職員が会計事務について他市の状況や先進事例を学ぶことができる。 ・課内職員の会計事務処理について能力向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	100	100
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・6/20 総会（書面開催） ・10/4 会計職員連絡会議（書面開催） ・11/27 会計管理者研修会（オンライン開催のため課内職員も参加） ・事務研究会（書面開催）において各市の情報収集をおこなった。 ※事務研究会では、質問のあった研究課題について各市が状況を回答することで、県内の情報収集を行うことができる。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	回	0	3	2
		会議出席者数	人	0	3	2
		研修会参加者数	人	0	3	7
		事業費計	千円	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	管理者会のすべての活動に参加することによって、他市の状況等の情報収集をすることができ、会計事務の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで県内各市の情報を収集や、職員の能力向上を図れた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	文書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課	文書管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市文書管理規程	事業開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の保有する文書をファイリングシステムにより管理するための経費 行政文書の発生から廃棄までに至る全ての過程をファイリングシステムで管理する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	庁舎内の文書管理においてファイリングシステムを維持され、文書等がルールに則って適正に保管及び保存されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	90	90	90	90	90

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・5月～11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の 廃棄を行った。 ・7月～9月 全庁セルフチェックにて各課問題点の調査、指摘、机 周辺の調査 ・2月 指摘事項の改善について各課からの報告を取りまとめる。 ・4月～3月 企業経営課及び水道課のファイリングシステム導入に 対する回答 ・7月・11月 大橋書庫敷地内の除草及び樹木伐採	活動指標	単位	R3	R4	R5
		退勤後の机E評価の数	件	73	58	122
		事業費計	千円	3,115	1,571	1,777
		一般財源	千円	3,115	1,571	1,777
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	セルフチェックを行い、70点以上を合格とする。 本庁舎のみ実施し、本庁舎以外は簡易なチェックシートを用いて行う。 51課中49課合格	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	91	96	96	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ファイリングシステムの維持管理においては、セルフチェックでは限界があり、職場環境が乱れている課がある。そのような課には直接実地し、改善してもらう。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	文書電子決裁システム導入による文書管理の在り方を検討する。

事業名	文書收受発送事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各課の郵便物を一括して收受発送を行う。
------	---------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市に送達された郵便物を一括收受して各課に配布し、各課の事務負担を軽減する。 ・各課の郵送する文書を一括して発送し、各課の事務負担を軽減するとともに割引制度を活用し経費の削減を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
一括收受・発送受けているかの割合	%	100	100	100	100	100
1通当たりの発送費用 (発送額/発送通数)	円	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・郵便物の発送事務について、各課を指導した。 ・郵便料金計器を更新し、作業時間の短縮を図った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
郵便物の発送通数	通	1,274,408	1,204,914	1,014,940
発送料金	円	92,309,189	92,192,155	78,592,340
事業費計	千円	13,576	12,258	14,139
一般財源	千円	13,576	12,258	14,139
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・郵便料金計器を効率よく使用するための仕様を変更し、改善を図った。
------------------	-----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
一括收受・発送受けているかの割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
1通当たりの発送費用（発送額/発送通数）	円	72.4	76.5	77.4	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が下がった				○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

作業は、会計年度任用職員ほぼ１人で行うことができています。 郵便の集計方法を予算別集計から課別集計に変更したため、作業効率が上がりました。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度に郵便計器を入れ替える。 令和6年度から郵便料金の値上げが行われる。
---	--